



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月8日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL https://1st-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮本 比都美 (TEL) 03-5347-9103
 四半期報告書提出予定日 2021年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年5月期第1四半期 | 10,068 | 169.0 | 621 | 446.5 | 620 | 525.2 | 435 | 563.8 |
| 2021年5月期第1四半期 | 3,742 | 23.5 | 113 | 32.1 | 99 | 15.5 | 65 | 19.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年5月期第1四半期 | 36.16 | 36.15 |
| 2021年5月期第1四半期 | 5.10 | 5.10 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年5月期第1四半期 | 15,872 | 6,248 | 39.3 |
| 2021年5月期 | 17,427 | 6,282 | 36.0 |

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 6,244百万円 2021年5月期 6,275百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年5月期 | — | 0.00 | — | 38.00 | 38.00 |
| 2022年5月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年5月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年5月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 10円00銭(創業10周年)

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 26,500 | 26.7 | 1,720 | 3.2 | 1,700 | 5.7 | 1,182 | 5.0 | 98.01 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年5月期1Q | 13,363,540株 | 2021年5月期 | 13,358,540株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年5月期1Q | 1,308,131株 | 2021年5月期 | 1,308,131株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年5月期1Q | 12,050,681株 | 2021年5月期1Q | 12,865,318株 |

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年5月期308,100株、2022年5月期1Q308,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年5月期1Q331,000株、2022年5月期1Q308,100株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症についてはワクチン接種が始まったものの、世界的な蔓延の影響は継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。一方で企業収益については各種政策の効果や海外経済の改善もあり、一部の業種で持ち直しの動きが続くことが期待されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移し、住宅需要も底堅く、民間の設備投資においても持ち直ししていくものと思われまます。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資材調達問題と労務需給不足への懸念などが大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2021年上半期のマンション着工件数は、28,670戸（前年同期比5.8%増）となりました。また、2021年上半期のマンション供給件数は、13,277戸（同77.3%増）と大幅な増加となり、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に出ていた前年から、順調な回復傾向となっております。

2021年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は60,000戸程度、マンション供給戸数は32,000戸程度、販売在庫は6,000戸程度と2019年の水準に戻ると予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2021年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、創業から11年目を迎え、年商500億円の実現に向け、2022年5月期からの新中期経営計画（3カ年計画）「Innovation2021」を策定いたしました。業容拡大と利益水準向上への継続的な取り組み及び新たな価値創出により持続的な成長を目指すこととし、その達成に向け全社一丸となり取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は10,068,154千円（前年同四半期比169.0%増）、営業利益621,501千円（同446.5%増）、経常利益620,401千円（同525.2%増）、四半期純利益435,768千円（同563.8%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,555,009千円減少し、15,872,973千円となりました。これは、現金及び預金が758,438千円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が1,540,827千円、販売用不動産が975,734千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,521,159千円減少し、9,624,717千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が862,707千円、1年内返済予定の長期借入金が600,000千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ33,850千円減少し、6,248,256千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が435,768千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が469,623千円減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年5月31日) | 当第1四半期会計期間 (2021年8月31日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,276,416 | 5,034,855 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 4,956,492 | 3,415,665 |
| 販売用不動産 | 1,371,058 | 395,323 |
| 仕掛販売用不動産 | 6,144,122 | 6,332,145 |
| 未成工事支出金 | 25,362 | 11,984 |
| その他 | 379,951 | 436,908 |
| 流動資産合計 | 17,153,404 | 15,626,882 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 18,637 | 17,974 |
| 無形固定資産 | 9,187 | 12,993 |
| 投資その他の資産 | 246,752 | 215,122 |
| 固定資産合計 | 274,578 | 246,091 |
| 資産合計 | 17,427,983 | 15,872,973 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 5,036,311 | 4,173,603 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 930,000 | 330,000 |
| 未払法人税等 | 372,769 | 167,627 |
| 前受金 | 82,745 | 91,204 |
| 未成工事受入金 | 127,326 | 330,918 |
| 賞与引当金 | 3,280 | 3,280 |
| 完成工事補償引当金 | 40,175 | 32,961 |
| アフターコスト引当金 | 54,826 | 29,130 |
| 役員株式給付引当金 | 18,355 | 3,205 |
| その他 | 675,090 | 637,066 |
| 流動負債合計 | 7,340,880 | 5,798,997 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,675,000 | 3,675,000 |
| 退職給付引当金 | 72,811 | 78,594 |
| 株式給付引当金 | 52,731 | 55,963 |
| その他 | 4,454 | 16,162 |
| 固定負債合計 | 3,804,996 | 3,825,720 |
| 負債合計 | 11,145,876 | 9,624,717 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 728,769 | 730,429 |
| 資本剰余金 | 687,430 | 689,085 |
| 利益剰余金 | 5,780,723 | 5,746,868 |
| 自己株式 | △921,437 | △921,437 |
| 株主資本合計 | 6,275,486 | 6,244,946 |
| 新株予約権 | 6,620 | 3,310 |
| 純資産合計 | 6,282,106 | 6,248,256 |
| 負債純資産合計 | 17,427,983 | 15,872,973 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日) | 当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 3,237,425 | 3,082,421 |
| 不動産売上高 | 481,183 | 6,871,104 |
| その他の売上高 | 23,740 | 114,628 |
| 売上高合計 | 3,742,350 | 10,068,154 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,913,109 | 2,787,709 |
| 不動産売上原価 | 432,138 | 6,220,384 |
| その他売上原価 | 10,356 | 104,177 |
| 売上原価合計 | 3,355,605 | 9,112,272 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 324,315 | 294,711 |
| 不動産売上総利益 | 49,045 | 650,719 |
| その他の売上総利益 | 13,384 | 10,451 |
| 売上総利益合計 | 386,744 | 955,882 |
| 販売費及び一般管理費 | 273,020 | 334,380 |
| 営業利益 | 113,724 | 621,501 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 4,500 |
| 物品売却収入 | 126 | 109 |
| 未払配当金除斥益 | 303 | 195 |
| その他 | 113 | 2,105 |
| 営業外収益合計 | 551 | 6,909 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,018 | 7,926 |
| 自己株式取得費用 | 994 | — |
| その他 | 25 | 84 |
| 営業外費用合計 | 15,038 | 8,010 |
| 経常利益 | 99,237 | 620,401 |
| 税引前四半期純利益 | 99,237 | 620,401 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,575 | 156,368 |
| 法人税等調整額 | 15,016 | 28,264 |
| 法人税等合計 | 33,592 | 184,632 |
| 四半期純利益 | 65,644 | 435,768 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスが一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務が充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、工事契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。